

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 巴川製紙所

コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長

(氏名) 山口 正明

TEL 054-256-4319

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,999	△10.7	△1,424	—	△1,755	—	△321	—
20年3月期	45,916	△8.7	△2,077	—	△2,376	—	△1,462	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.57	—	△4.0	△3.3	△3.5
20年3月期	△34.97	—	△15.2	△4.0	△4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 17百万円 20年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,747	8,394	16.2	182.22
20年3月期	59,277	9,445	14.4	203.31

(参考) 自己資本 21年3月期 7,736百万円 20年3月期 8,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,595	5,951	△5,825	2,445
20年3月期	△286	△4,128	5,053	4,064

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では22年3月期配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	△20.8	0	—	△100	—	△200	—	△3.92
通期	39,000	△4.9	700	—	500	—	300	—	5.88

4. その他

(株)巴川製紙所(3878)平成21年3月期決算短信
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 MP Juarez,LLC(旧商号:TOMOEGA)
WA PAPER AMERICA LLC)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 43,168,031株 20年3月期 42,563,231株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 713,515株 20年3月期 710,659株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	23,507	△15.7	△1,434	—	△1,288	—	618	—
20年3月期	27,888	△21.6	△2,880	—	△2,313	—	△1,139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.47	—
20年3月期	△27.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	36,290	8,687	23.9	203.31
20年3月期	46,295	8,230	17.8	195.36

(参考) 自己資本 21年3月期 8,687百万円 20年3月期 8,230百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△16.7	0	—	△100	—	△200	—	△3.88
通期	23,000	△2.2	500	—	300	—	100	—	1.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 当資料に記載の業績予想は、決算発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 2. 平成22年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当連結会計年度後半に発生した世界的な金融危機で深刻な低迷状況に陥った世界経済の下、歴史的ともいえる厳しい景気の後退局面を迎えることとなりました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、主力のプラスチック材料加工分野において、第2四半期（7月～9月）から減速の兆候が認められた半導体関連製品や、第2四半期に比較的堅調に推移したフラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品といった主力製品が、世界的な景気の冷え込みにより、当連結会計年度後半になると想像を超える速度の需要減と在庫調整に見舞われたことなどから、前連結会計年度に比べ大幅な減収を余儀なくされました。また、製紙・塗工紙関連事業分野では、洋紙関連製品を中心に減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ49億1千7百万円減収の409億9千9百万円（△10.7%）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に陥った経常赤字からの脱却を、当連結会計年度の最優先課題として事業活動に邁進いたしました。その結果、当連結会計年度前半は、前連結会計年度末に実施した希望退職者の募集等による労務費の削減、全事業分野における業務効率の改善やコスト削減等の総合的な収益改善対策により収益力が格段に改善し、第2四半期には僅かながらも営業黒字を計上するまで回復しました。一方、当連結会計年度後半は、急激な受注減に見舞われる中で総合的な収益改善対策に拍車をかけるとともに、FPD向け光学フィルム生産設備等の減損処理による減価償却費負担の軽減や役員、管理職報酬の減額等、各種コストを削減し利益確保に努めてまいりました。しかしながら、景況感の急激な悪化による売上高の大幅な減少の影響はいかんともし難く、収益力悪化に歯止めをかけるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における営業損益は、前年同期に比べ6億5千3百万円増益の14億2千4百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期に比べ6億2千万円増益の17億5千5百万円の経常損失となりました。

当期純損益は、本社ビルの売却、国庫補助金等で86億4千万円の特別利益を計上、減損損失やたな卸資産の評価方法の変更に伴うたな卸資産評価損等により53億6千2百万円の特別損失を計上した結果、前年同期に比べ11億4千万円増益の3億2千1百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当社グループは、お客さまの様々なニーズにお応えする中で事業の多角化を進め、当連結会計年度はプラスチック材料加工事業と製紙・塗工紙関連事業の2つの事業分野（セグメント）を中心に事業を展開しました。

（プラスチック材料加工事業）

FPD関連事業は、当連結会計年度後半に入り急激な受注減になったことから、前連結会計年度と比べ減収となりました。半導体関連事業は、第2四半期から減速傾向となりましたが、当連結会計年度後半に入るとこれに強い在庫調整圧力が加わり大規模な受注減に見舞われたことから、前連結会計年度と比べ大幅な減収となりました。この結果、売上高は249億7千5百万円（前連結会計年度比△11.0%）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、売上高が大幅に減少したものの、収益改善対策を始めとする各種施策の効果が大きく現れ、営業損益は前連結会計年度に比べ6億7千5百万円改善し、13億7千9百万円の営業損失となりました。

（製紙・塗工紙関連事業）

洋紙事業及び塗工紙事業は、景気後退の影響を受ける中で主力製品の販売が低迷したことなどから、前連結会計年度と比べ減収となりました。機能紙事業は、新規顧客の開拓と拡販を推進したものの前連結会計年度と比べ減収となりました。この結果、売上高は157億6千8百万円（前連結会計年度比△9.0%）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、売上高が減少する中で生産性向上等のコスト削減を推進した結果、営業損益は前連結会計年度に比べ1億9千6百万円改善し、1億9千9百万円の営業損失となりました。

（参考）セグメント別の概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			営業利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	28,075	24,975	△11.0	△2,055	△1,379	—
製紙・塗工紙関連事業	17,330	15,768	△9.0	△396	△199	—
その他の事業	511	255	△50.0	241	68	△71.5
計	45,916	40,999	△10.7	△2,210	△1,510	—
消去または全社	—	—	—	133	86	—
連結	45,916	40,999	△10.7	△2,077	△1,424	—

所在地別セグメントの状況

(日本)

当連結会計年度の日本における売上高は、主力のプラスチック材料加工事業が不振であったことなどから、前連結会計年度比46億7千5百万円減収の344億1百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度比6億6千3百万円増益の、15億5千8百万円の営業損失を計上しました。

(北米)

当連結会計年度の北米における売上高は、前連結会計年度比3億4千6百万円減収の41億6百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比1億1千4百万円増益の1億7千3百万円となりました。

(欧州)

当連結会計年度の欧州における売上高は、前連結会計年度比1億3千4百万円減収の8億8千6百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比2千5百万円減益の5百万円となりました。

(アジア)

前連結会計年度のアジアにおける売上高は、前連結会計年度比2億4千万円増収の16億5百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度比1億8千8百万円減益の6百万円の損失となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しは、世界的な規模の景気後退が深刻化する中で各国政府が大規模な景気浮揚対策を打ち出しているものの、その先行きには依然として強い不透明感が漂っております。

このような環境下、当社グループは2期連続して経常赤字を計上した状態からの早期脱却を当面の最大の課題として、景気後退局面で減少した売上規模でも利益を創出するため、販売量に見合った規模へのダウンサイジングを進めるとともに、経営合理化策を含む原価低減諸施策を強力に展開いたします。また、開発型企業として、当社グループの収益力を回復させ成長を継続するため、選択と集中により新製品開発の効率化を図ってまいります。

この結果、通期（平成22年3月期）の業績は減収・増益となる見通しであります。売上高については当連結会計年度に比べ19億9千9百万円減収の390億円を見込んでおりますが、利益面では営業損益が当連結会計年度に比べ21億2千4百万円増益の7億円の営業利益に、経常損益が当連結会計年度に比べ22億5千5百万円増益の5億円の経常利益に、当期純損益が当連結会計年度に比べ6億2千1百万円増益の3億円の当期純利益になると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、477億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億2千9百万円の減少となりました。流動資産は215億4百万円で、前連結会計年度末に比べ32億7百万円減少しました。その主な要因は、売上債権の減少に加え、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことによるものです。固定資産は262億4千2百万円で、前連結会計年度末に比べ83億2千2百万円の減少となりました。その主な要因は、減損損失計上に伴う有形固定資産の減少に加え、繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、393億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億7千8百万円減少しました。このうち流動負債は154億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べ113億4千4百万円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの一部返済等で借入金が減少したこと、前連結会計年度に実施した希望退職者募集に伴う未払退職金の支払で未払金が減少したこと並びに仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債は239億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、267億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億6千6百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は、83億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円減少し、24億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億2千2百万円、減価償却費34億6千6百万円、減損損失42億円、本社ビル売却等による固定資産売却益△82億3千5百万円を計上する中で、売上債権の減少で15億8百万円増加したものの、仕入債務の減少で19億6千5百万円、その他で16億5千7百万円減少したことなどか

ら、15億9千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ13億9百万円の減少となりました。なお、上記その他の減少の中には、前連結会計年度の事象となる希望退職者募集に関わる退職金の支払23億5千7百万円を含んでおりますので、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローとしては、実質的に増加していることとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビル売却等での有形固定資産の売却による収入に86億4千3百万円を計上したことから、59億5千1百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ100億8千万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が56億3千7百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が73億7千3百万円、短期借入金の減少が39億2千8百万円と、借入金の返済に努めたことから58億2千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ108億7千9百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	21.1	21.4	17.6	14.4	16.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	44.9	25.8	14.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	3.8	25.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	14.4	3.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や、財務体質の強化等を総合的に勘案して決定してまいります。なお、内部留保につきましては、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めます。

当期の配当につきましては、当期決算において純損失を計上したことから、次期に向けた黒字回復をより確実なものとするために、内部留保の維持、確保を行うことが望ましいとの観点に立ち、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当（予想）につきましても、業績の回復状況をみながら判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネス

は、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧東海地震発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月13日に公表いたしました当第3四半期連結累計期間の決算短信において、当連結会計年度の業績予想で2期連続での大幅な経常損失が見込まれたことから、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記をいたしました。

しかし同時に、当社グループは、この状態からの早期脱却を当面の最大の課題として、以下に示す施策を積極的に推進してまいりました。

まず、景気後退局面で減少した売上規模でも利益を生み出せる体質とすべく、生産設備の減損処理や受注減に対応した生産体制の縮小を実施するとともに、役員や管理職報酬の削減に加え、労働組合の合意も得た上で一般従業員の給与・賞与の減額にも着手しております。また、業務効率のさらなる改善等を含めた総合的な経営合理化策により、当連結会計年度に比べて25億円以上の大幅な費用を削減、黒字回復の目処を立てております。

次に、財務基盤の安定・強化のため、昨年12月の本社ビル売却（約86億円）に加え、本年5月には当社の様々な領域において関連性の高いビジネスパートナー4社に対し、総額約18億円の第三者割当増資を実施いたしました。また、苛烈な価格競争に晒されているFPD分野では、液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業について凸版印刷株式会社との業務提携を決定いたしました。他分野での提携強化の可能性と合わせて、将来にわたる競争力の確保を目指しております。

さらに、当連結会計年度において2期連続の連結経常赤字を計上したこと等からシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しておりますが、当社より取引金融機関へ今後の利益計画等を詳細に説明し、主要行に当該条項の抵触をもって直ちに返済請求権を行使しない意向であることを確認しております。

以上の施策により、現時点（平成21年5月15日現在）において、当社グループは継続企業の前提に関する注記に該当する事項がないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社4社により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、F P D向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売しており、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、北米における化成品(トナー)事業の統轄を行っております。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B. V. には、当社とTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、中国事業の統轄を行っております。

子会社の巴川影像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. には、当社及び巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の(株)T F CはF P D向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)及び(株)テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙(株)には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工(株)を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工(株)には、当社及び新巴川製紙(株)が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社及び新巴川製紙(株)より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

TOMOEGAWA PAPEAR AMERICA LLC（平成20年7月1日付でMP Juarez, LLCに名称変更）が持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

(その他の事業)

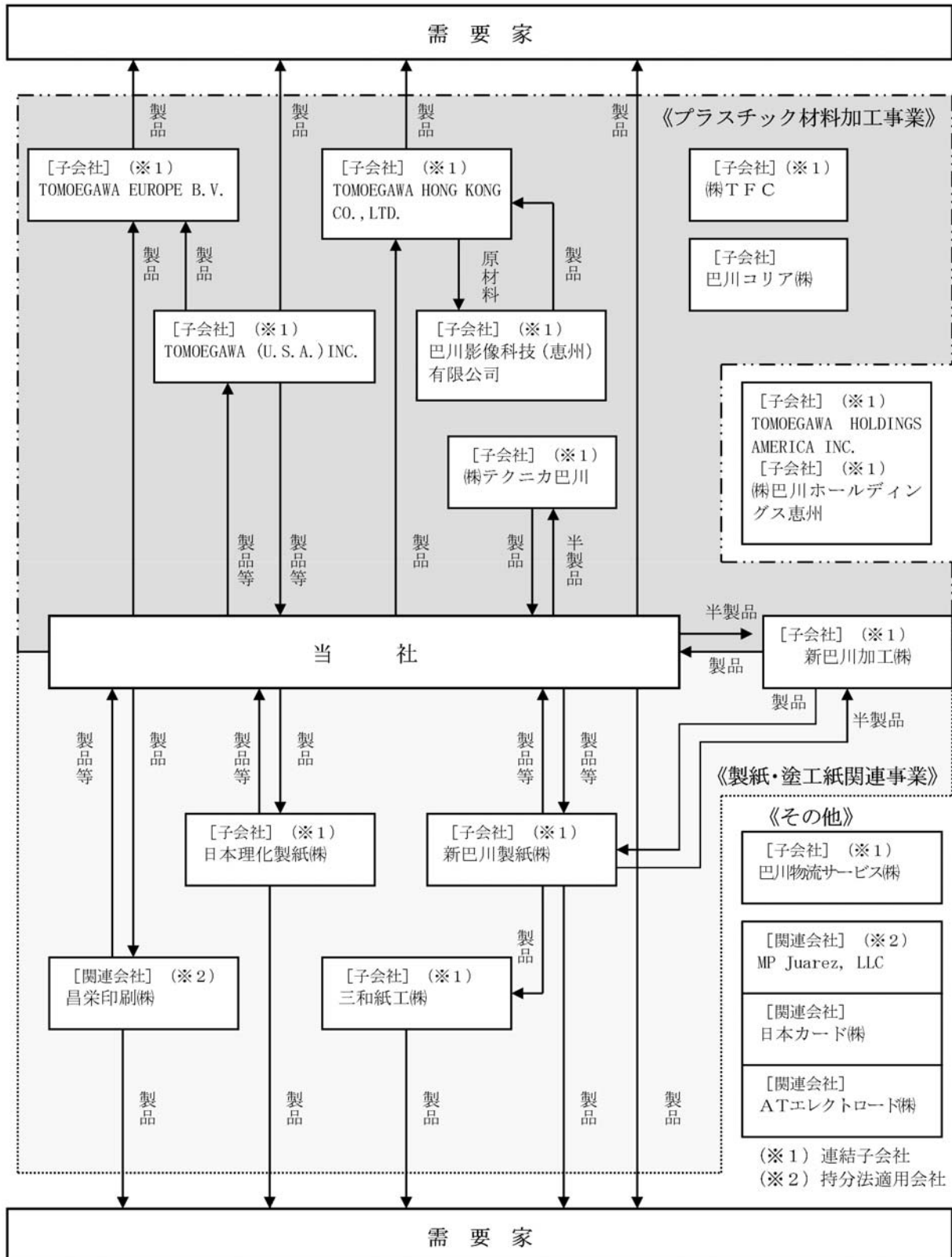
その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

新宮地区の不動産管理を行っていた子会社の巴川新興産(株)は、平成20年5月22日付けをもって解散し、同年10月20日付けをもって清算完了いたしました。

電池用の電極材等の製造、加工、販売等を行う関連会社として、平成21年3月6日付けをもってA Tエレクトロロード(株)を設立いたしました。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、連結子会社であるTOMOEGAWA (U.S.A.) INC. との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 2 当社は、連結子会社である巴川映像科技(惠州)有限公司との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 3 関連会社のMP Juarez, LLCは、取引高の減少により製紙・塗工紙関連事業からその他として記載しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社グループにおける北米事業の統轄を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社グループにおける北米事業の統轄を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	Strawinskylaan Amsterdam The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO. , LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万HKドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	100百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社グループにおける中国事業の統轄を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり従業員4名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	40百万RMB	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品を製造し販売しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
新巴川製紙(株)	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はありません。
(株)テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社製品の運送、保管を行っております。当社役員の兼任は1名であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	東京都中央区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用 関 連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は3名であります。
MP Juarez, LLC	Rye New York U. S. A.	2百万米ドル	製紙・塗工紙 関連事業	20.0 (20.0)	当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)及び(株)T F Cは特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来「誠実・社会貢献・開拓者精神」を「創業精神」として事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」を経営理念として掲げ、時代が求める様々なニーズに応じて新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的な成長を続け社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、技術志向型企业として、90余年の歴史に培われた「抄紙、塗工、粉体、粘・接着」といった中核技術及びその周辺技術を有するとともに、新たな技術開発にも積極的に挑戦しております。当社グループの事業戦略は、これら技術をベースとし、単にお客様に製品を供給する企業から、研究開発プロセスと生産プロセスという、プロセスを提供する企業となることにあります。

今後ともこれらの取り組みをさらに徹底させ、激しく変化する事業環境に対して、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、開発型企业として利益率を経営指標に置き中長期的な視点でその向上を目指す一方、当面の最大の目標を平成22年3月期の黒字化にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあり、プラスチック材料加工事業については「経営資源を集中投入し、特に利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け、収益力強化を図ります。

また製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

世界的な景気後退局面を迎え経済の先行きが非常に不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① F P D 関連事業及び半導体関連事業の収益体質の早期回復

個別製品ごとでは事業環境の大きな変動が想定されるものの、全体としては引き続き高い成長が見込める事業分野です。よって、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販活動、生産効率の最適化による原価低減、各種部材調達コストの低減、新製品開発の加速と早期上市などを盛り込んだ総合的な収益改革を推進いたします。また、苛烈な価格競争に晒されている F P D 関連事業では、凸版印刷株式会社との液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の業務提携により、将来にわたる競争力の強化を目指します。

② 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の早期確立

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業を加えて事業範囲を拡大した新巴川製紙株式会社を中心に、既存製品の徹底したコスト削減を継続的に推進するとともに、子会社の日本理化製紙株式会社等で事業構造転換を目指して導入した設備の本格稼働と新製品開発の加速、さらにはグローバルなマーケティング活動により、黒字体質の早期確立を目指します。

③ 新製品開発の効率化

当社グループは、開発型企业として収益力を回復させ成長を継続する上で、お客様のニーズに対応した新製品開発が重要な要素であると捉えております。特殊フィルム関連、特殊紙関連、電子材料関連を重点分野として、選択と集中による効率的な新製品開発を推進いたします。

④ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOE GAWA グループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109	3,203
受取手形及び売掛金	8,077	6,477
たな卸資産 ※3	11,124	—
製品	—	7,857
仕掛品	—	76
原材料及び貯蔵品	—	2,158
立木	—	※3 471
繰延税金資産	625	348
その他	810	942
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	24,711	21,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額） ※1, ※3	11,701	※1, ※3 9,726
機械装置及び運搬具（純額） ※1, ※3	11,568	※1, ※3 7,370
土地 ※3	3,893	※3 3,786
建設仮勘定	126	41
植林木 ※3	367	※3 284
その他（純額） ※1	1,117	※1 907
有形固定資産合計	28,774	22,117
無形固定資産		
ソフトウェア	846	752
その他	97	99
無形固定資産合計	943	852
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2, ※3, ※4	1,829	※2, ※3, ※4 1,298
破産更生債権等	7	5
繰延税金資産	2,825	1,434
その他	191	539
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	4,847	3,272
固定資産合計	34,565	26,242
資産合計	59,277	47,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,266	6,188
短期借入金	※4 5,931	※4 2,391
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,741	※3 3,135
1年内償還予定の社債	※3 500	—
未払金	2,851	150
未払法人税等	134	139
賞与引当金	536	308
その他	2,796	3,097
流動負債合計	26,757	15,413
固定負債		
長期借入金	※3 20,441	※3 21,220
繰延税金負債	352	354
退職給付引当金	1,897	1,673
役員退職慰労引当金	224	127
負ののれん	64	53
その他	93	509
固定負債合計	23,073	23,940
負債合計	49,831	39,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	1,990
資本剰余金	2,548	2,689
利益剰余金	4,322	4,000
自己株式	△277	△277
株主資本合計	8,583	8,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	16
繰延ヘッジ損益	△3	△21
為替換算調整勘定	△438	△662
評価・換算差額等合計	△74	△667
少数株主持分	936	657
純資産合計	9,445	8,394
負債純資産合計	59,277	47,747

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,916	40,999
売上原価	40,412	35,995
売上総利益	5,504	5,003
販売費及び一般管理費		
運搬費	876	828
貸倒引当金繰入額	6	0
給料及び手当	1,477	1,227
賞与引当金繰入額	96	37
退職給付費用	64	182
役員退職慰労引当金繰入額	51	20
減価償却費	139	170
研究開発費	※1 2,206	※1 1,749
その他	2,662	2,212
販売費及び一般管理費合計	7,582	6,428
営業利益又は営業損失(△)	△2,077	△1,424
営業外収益		
受取利息	101	79
受取配当金	31	37
受取補償金	76	5
生命保険配当金	20	36
為替差益	78	173
受取保険金	34	32
受取ロイヤリティー	69	59
持分法による投資利益	63	17
その他	137	85
営業外収益合計	612	526
営業外費用		
支払利息	641	651
支払補償費	14	36
シンジケートローン手数料	99	4
その他	155	165
営業外費用合計	911	858
経常利益又は経常損失(△)	△2,376	△1,755
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,524	※2 8,235
投資有価証券売却益	77	1
ゴルフ会員権売却益	51	1
国庫補助金	1,356	351
その他	—	50
特別利益合計	3,010	8,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
特別退職金	664	10
たな卸資産廃棄損	56	121
たな卸資産評価損	—	400
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 152	※4 252
減損損失	※5 961	※5 4,200
固定資産圧縮損	1,009	103
投資有価証券評価損	52	10
持分変動損失	18	—
その他	—	※6 262
特別損失合計	2,915	5,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,281	1,522
法人税、住民税及び事業税	282	86
法人税等調整額	△1,217	1,874
法人税等合計	△935	1,961
少数株主利益	116	△117
当期純損失(△)	△1,462	△321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,990	1,990
資本剰余金		
前期末残高	2,542	2,548
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	141
当期末残高	2,548	2,689
利益剰余金		
前期末残高	5,994	4,322
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
当期純損失(△)	△1,462	△321
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,672	△321
当期末残高	4,322	4,000
自己株式		
前期末残高	△275	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△277	△277
株主資本合計		
前期末残高	10,252	8,583
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
剰余金の配当	△210	—
当期純損失(△)	△1,462	△321
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1,668	△180
当期末残高	8,583	8,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	△350
当期変動額合計	△310	△350
当期末残高	366	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△18
当期変動額合計	△0	△18
当期末残高	△3	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△233	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△223
当期変動額合計	△204	△223
当期末残高	△438	△662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	△592
当期変動額合計	△516	△592
当期末残高	△74	△667
少数株主持分		
前期末残高	807	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△278
当期変動額合計	129	△278
当期末残高	936	657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,501	9,445
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
剰余金の配当	△210	—
当期純損失(△)	△1,462	△321
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	△871
当期変動額合計	△2,055	△1,051
当期末残高	9,445	8,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,281	1,522
減価償却費	3,781	3,466
減損損失	961	4,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	△96
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,647	△223
特別退職金	664	10
受取利息及び受取配当金	△133	△116
支払利息	641	651
為替差損益(△は益)	76	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△1
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△51	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	52	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,523	△8,235
固定資産除却損	152	252
国庫補助金等	△1,356	△351
固定資産圧縮損	1,009	103
たな卸資産廃棄損	56	121
持分変動損益(△は益)	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	467	1,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△600	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	△943	△1,965
その他	1,287	△1,657
小計	612	△914
利息及び配当金の受取額	101	122
利息の支払額	△565	△705
法人税等の支払額	△429	△125
その他	△5	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286	△1,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,042
定期預金の払戻による収入	—	330
有形固定資産の取得による支出	△6,958	△1,612
有形固定資産の売却による収入	1,994	8,643
国庫補助金等の受入額	1,356	351
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	113	—
ゴルフ会員権の売却による収入	71	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	117
貸付けによる支出	—	△400
その他	△700	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	5,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,448	△3,928
長期借入れによる収入	5,450	5,637
長期借入金の返済による支出	△1,463	△7,373
社債の償還による支出	△260	△500
自己株式の売却による収入	9	△0
配当金の支払額	△209	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△11
その他	85	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,053	△5,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	583	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	4,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,064	※1 2,445

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 株巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙株 新巴川加工株 株テクニカ巴川 三和紙工株 巴川物流サービス株 日本理化製紙株 株T F C 非連結子会社名 巴川新興産株 巴川コリア株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷株 非連結子会社2社及び関連会社1社(日本カード株)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 株巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙株 新巴川加工株 株テクニカ巴川 三和紙工株 巴川物流サービス株 日本理化製紙株 株T F C なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)は持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 非連結子会社名 巴川コリア株 (連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷株 MP Juarez, LLC なお、MP Juarez, LLCについては、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 非連結子会社1社及び関連会社2社(日本カード株、A Tエレクトロード株)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、 (株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州) 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫 の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれ る変更差額を特別損失に計上する方法によってお り、当連結会計年度末における収益性の低下によ る簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常 損失は、それぞれ126百万円減少し、税金等調整前 当期純損失は、273百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 <table data-bbox="279 548 667 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>8～47年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3～14年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ109百万円増加しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ96百万円増加しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	3～14年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
建物及び構築物	8～47年				
機械装置及び運搬具	3～14年				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。 (5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち3社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち2社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、米国に所在している連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債 ③ ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(6) _____ (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」は、それぞれ8,196百万円、12百万円、2,524百万円、391百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「国庫補助金等の受入額」は94百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は35百万円であります。
	(株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において「連結子会社による自己株式の処分」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の処分」に含めて記載することとしております。なお、前連結会計年度の資本剰余金、自己株式における「連結子会社による自己株式の処分」はそれぞれ5百万円、0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 38,391百万円		※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 37,905百万円	
※ 2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※ 2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	固定資産	投資有価証券（株式） 百万円 131		固定資産	投資有価証券（株式） 百万円 105
※ 3	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 土地 簿価 324百万円 建物及び構築物 " 6,167 機械及び装置 " 5,867 計 12,358 1 年内返済予定の長期借入金 796百万円 長期借入金 91 1 年内償還予定の社債 500 計 1,387 (2) その他 立木 簿価 161百万円 建物 " 553 機械及び装置 " 86 土地 " 907 植林木 " 119 投資有価証券 " 970 計 2,799 1 年内返済予定の長期借入金 313百万円 長期借入金 2,297 計 2,611		※ 3	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 土地 簿価 324百万円 建物及び構築物 " 4,560 機械及び装置 " 2,588 計 7,473 1 年内返済予定の長期借入金 21百万円 長期借入金 5,270 計 5,291 (2) その他 立木 簿価 213百万円 建物 " 1,846 機械及び装置 " 36 土地 " 1,253 植林木 " 66 投資有価証券 " 661 計 4,079 1 年内返済予定の長期借入金 393百万円 長期借入金 5,369 計 5,762	
	※ 4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円であります。		※ 4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)															
5	(1) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>22,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>21,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,000</td></tr></table> (2) 当社においては、東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円	借入実行残高	21,200	差引額	1,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>17,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>17,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>—</td></tr></table> _____	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円	借入実行残高	17,200	差引額	—
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円																
借入実行残高	21,200																
差引額	1,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円																
借入実行残高	17,200																
差引額	—																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
※ 1	研究開発費は2,206百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。		※ 1	研究開発費は1,749百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。		
※ 2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円		※ 2	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。		
※ 3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他の有形固定資産 0 計 0		※ 3	—————		
※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 128 その他の有形固定資産 13 ソフトウェア 0 長期前払費用 1 計 152		※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 機械装置及び運搬具 138 その他の有形固定資産 27 ソフトウェア 0 計 252		
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー 発電設備等) ※ 1	建物及び構築物 機械装置 その他の有形固定資産 リース資産	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産 用塗工設備 ※ 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品
	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学 フィルム製造用設備) ※ 2	機械装置 その他の有形固定資産 その他の無形固定資産 その他の投資その他の資産	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け 光学フィルム生産用設備※ 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 ソフトウェア
	新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)			新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備※ 3	構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 ソフトウェア

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置208百万円、その他の有形固定資産0百万円、リース資産292百万円であります。 ※2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、機械装置177百万円、その他の有形固定資産3百万円、その他の無形固定資産126百万円、その他の投資その他の資産119百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) ※1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。 ※2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額として備忘価額を付しております。	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具90百万円、器具及び備品0百万円であります。 ※2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、器具及び備品55百万円、リース資産418百万円、ソフトウェア4百万円であります。 ※3 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、構築物25百万円、機械装置479百万円、器具及び備品6百万円、リース資産52百万円、ソフトウェア0百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。
※6	※6 特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,563	—	—	42,563
自己株式				
普通株式(注)	746	5	41	710

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------|-----|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 5千株 |
| (2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 0千株 |

2 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------------------|------|
| (1)当社による単元未満株式の売渡しによる減少 | 0千株 |
| (2)連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 41千株 |

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,563	604	—	43,168
自己株式				
普通株式	710	3	0	713

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加

2千株

(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

0千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少

0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,109百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △45 現金及び現金同等物 4,064 2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,203百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △757 現金及び現金同等物 2,445 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である巴川物流サ ービス(株)を株式交換により完全子会社とするた め、新株式604,800株を発行しました。 株式発行による資本剰余金増加額 141百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,075	17,330	511	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	1,141	1,151	(1,151)	—
計	28,083	17,331	1,653	47,068	(1,151)	45,916
営業費用	30,139	17,727	1,411	49,279	(1,284)	47,994
営業利益又は営業損失(△)	△2,055	△396	241	△2,210	133	△2,077
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,641	16,373	1,630	51,645	7,631	59,277
減価償却費	2,618	844	45	3,508	272	3,781
減損損失	826	135	—	961	—	961
資本的支出	2,220	1,109	23	3,353	611	3,965

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック材料加工 事業 (百万円)	製紙・塗工 紙関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,975	15,768	255	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	2	1,072	1,083	(1,083)	—
計	24,984	15,770	1,328	42,083	(1,083)	40,999
営業費用	26,364	15,970	1,259	43,594	(1,170)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,379	△199	68	△1,510	86	△1,424
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	26,025	14,434	1,168	41,628	6,118	47,747
減価償却費	2,425	762	37	3,224	241	3,466
減損損失	3,472	727	—	4,200	—	4,200
資本的支出	1,006	172	120	1,298	200	1,499

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)

(2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙

(3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「プラスチック材料加工事業」で64百万円、「製紙塗工紙関連事業」で62百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,076	4,452	1,021	1,365	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	549	2	254	2,972	(2,972)	—
計	41,243	5,001	1,024	1,619	48,888	(2,972)	45,916
営業費用	43,464	4,942	993	1,437	50,838	(2,844)	47,994
営業利益又は営業損失(△)	△2,221	59	30	182	△1,950	△127	△2,077
II 資産	47,367	2,526	481	1,270	51,645	7,631	59,277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,401	4,106	886	1,605	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	580	1	208	3,173	(3,173)	—
計	36,783	4,687	887	1,814	44,172	(3,173)	40,999
営業費用	38,341	4,513	882	1,820	45,558	(3,135)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,558	173	5	△6	△1,386	△37	△1,424
II 資産	37,592	2,553	438	1,043	41,628	6,118	47,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で126百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,741	2,390	4,985	429	11,547
II 連結売上高	—	—	—	—	45,916
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	8.1	5.2	10.9	0.9	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より「アジア」が連結売上高の10%を超えたことから区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「アジア」は3,988百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,242	2,336	4,378	454	10,412
II 連結売上高	—	—	—	—	40,999
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	7.9	5.7	10.7	1.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の 名称又は 氏名	住所	資本金又 は出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	越村 敏昭	—	—	当社取締役 越村 淳の実兄 東京急行電鉄(株) 代表取締役社長	(被所有) 越村 敏昭 — 東京急行電 鉄(株) —	当社製品の 販売・不動 産の賃借	土地建物 の売却	8,630	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引金額は、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

3 東京急行電鉄(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

会社分割

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社巴川製紙所における機能紙事業

事業の内容 記録印刷用紙、特殊紙製品、特殊繊維シートその他高機能紙製品の販売・加工

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし既存の新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする物的分割です。

(3)結合後の企業の名称

新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

成長事業である機能紙事業(非木材パルプを用いた湿式抄紙製品)を会社分割し、技術基盤が共通である洋紙事業(木材を用いた湿式抄紙製品)を営む新巴川製紙株式会社に承継することで開発・製造・販売・管理機能を集約・統合し、製紙事業全般の強化・拡大を図ります。

②会社分割の日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式交換

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 巴川物流サービス株式会社
 事業の内容 貨物自動車運送事業
 一般旅客自動車運送事業
 貨物利用運送事業
 倉庫業
 故紙等製紙原料の販売
 紙類、加工紙及びその他物品販売
 複写業
 産業廃棄物処理業
 構内作業の請負及び派遣事業
 管理・事務作業の請負及び派遣事業

(2)企業結合の法定形式

株式交換

(3)結合後企業の名称

巴川物流サービス株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

①株式交換の目的

当社グループにおける構内作業、運搬、保管、配送を担う物流子会社である巴川物流サービス株式会社を当社が完全子会社化することによって、一体的な企業運営と迅速な意思決定を可能にし、もって物流効率化を促進し、企業グループ全体のコスト競争力の強化を図ろうとするものであります。

②株式交換の日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 141百万円

取得に直接要した支出額 0百万円

取得原価 142百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別及び交換比率

普通株式 株式会社巴川製紙所 1 : 巴川物流サービス株式会社 36

②交換比率の算定方法

株式交換に係る割当ての内容の基礎として、当社については市場株価平均法によっており、また巴川物流サービス株式会社については修正簿価法による分析が行われ、それぞれの株価が213円～217円、7,732円と算定されました。その分析結果を総合的に勘案し株式交換に係る割当ての内容を算定しております。

③交付株式数及びその評価額

604,800株 141百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれん 5百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 203.31円	1株当たり純資産額 182.22円
1株当たり当期純損失金額 34.97円	1株当たり当期純損失金額 7.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,462	△321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,462	△321
普通株式の期中平均株式数(株)	41,819,741	42,455,726
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 476個 潜在株式の数 476,000株	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
—	(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 <table> <tr> <td>1 発行新株式数</td><td>普通株式8,779,000株</td></tr> <tr> <td>2 発行価額</td><td>1株につき205円</td></tr> <tr> <td>3 発行価額の総額</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr> <td>4 資本組入額</td><td>1株につき103円</td></tr> <tr> <td>5 払込期日</td><td>平成21年5月12日</td></tr> <tr> <td>6 割当先</td><td>凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社</td></tr> <tr> <td>7 資金使途</td><td>新製品開発及び設備更新費用等</td></tr> </table>	1 発行新株式数	普通株式8,779,000株	2 発行価額	1株につき205円	3 発行価額の総額	1,799百万円	4 資本組入額	1株につき103円	5 払込期日	平成21年5月12日	6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社	7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等
1 発行新株式数	普通株式8,779,000株														
2 発行価額	1株につき205円														
3 発行価額の総額	1,799百万円														
4 資本組入額	1株につき103円														
5 払込期日	平成21年5月12日														
6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社														
7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	2,550
受取手形	※5 454	285
売掛金	※5 4,850	※5 3,199
製品	1,336	3,213
半製品	2,818	—
仕掛品	9	15
原材料	1,123	—
貯蔵品	300	—
原材料及び貯蔵品	—	1,116
立木	※1 391	※1 471
前払費用	92	99
未収消費税等	149	—
未収入金	※5 1,753	※5 720
仮払金	20	15
繰延税金資産	457	166
関係会社短期貸付金	2,673	1,222
その他	3	1
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	19,127	13,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 7,501	※1, ※2 5,680
構築物（純額）	※1, ※2 640	※1, ※2 357
機械及び装置（純額）	※1, ※2 6,542	※1, ※2 3,213
車両運搬具（純額）	※2 37	※2 13
工具、器具及び備品（純額）	※2 869	※2 508
土地	※1 1,896	※1 1,894
リース資産（純額）	—	※2 185
建設仮勘定	55	8
植林木	※1 367	※1 284
有形固定資産合計	17,909	12,147
無形固定資産		
特許権	0	11
ソフトウェア	789	708
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	805	735
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,580	※1, ※3 1,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	3,760	3,321
関係会社長期貸付金	239	3,045
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	15	11
長期未収入金	—	※5 917
繰延税金資産	2,743	1,487
その他	113	465
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,453	10,329
固定資産合計	27,168	23,211
資産合計	46,295	36,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	18
買掛金	※5 5,740	※5 3,670
短期借入金	※3, ※5 5,760	※3, ※5 1,439
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,811	※1 2,156
1年内償還予定の社債	※1 500	—
リース債務	—	31
未払金	※5 2,783	※5 269
未払費用	※5 2,224	※5 1,710
未払法人税等	15	43
未払消費税等	—	183
預り金	86	32
賞与引当金	282	105
設備関係支払手形	4	0
その他	94	242
流動負債合計	22,313	9,905
固定負債		
長期借入金	※1 14,143	※1 16,064
リース債務	—	163
退職給付引当金	1,289	1,056
役員退職慰労引当金	224	127
長期預り保証金	91	71
その他	2	214
固定負債合計	15,750	17,697
負債合計	38,064	27,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	1,990
資本剰余金		
資本準備金	2,532	2,673
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,532	2,673
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	596	1,832
買換資産圧縮積立金	—	180
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△725	△1,523
利益剰余金合計	3,515	4,133
自己株式	△193	△193
株主資本合計	7,844	8,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	104
繰延ヘッジ損益	△3	△21
評価・換算差額等合計	385	83
純資産合計	8,230	8,687
負債純資産合計	46,295	36,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,888	23,507
売上原価		
製品期首たな卸高	1,153	1,336
分譲事業原価	—	△177
当期製品製造原価	25,350	20,798
合計	26,503	21,957
製品期末たな卸高	1,336	1,306
製品売上原価	25,166	20,651
売上総利益	2,721	2,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	140	127
運搬費	465	402
保管費	69	44
役員報酬	97	69
給料及び手当	902	646
賞与引当金繰入額	74	31
退職給付費用	50	168
役員退職慰労引当金繰入額	50	20
法定福利費	184	131
福利厚生費	108	42
減価償却費	93	125
不動産賃借料	109	105
租税公課	99	147
旅費及び交通費	145	100
研究開発費	※1 2,241	※1 1,655
雑費	769	471
販売費及び一般管理費合計	5,602	4,290
営業損失(△)	△2,880	△1,434
営業外収益		
受取利息	※5 115	※5 132
受取配当金	720	※5 256
受取補償金	※5 76	※5 14
不動産賃貸料	※5 19	※5 21
生命保険配当金	20	35
受取保険金	33	21
受取ロイヤリティー	—	100
その他	※5 387	※5 161
営業外収益合計	1,373	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	403	454
支払補償費	11	24
為替差損	175	18
シンジケートローン手数料	84	0
東海地震タームローン手数料	14	1
その他	117	97
営業外費用合計	806	597
経常損失(△)	△2,313	△1,288
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,524	※2 8,234
投資有価証券売却益	69	1
ゴルフ会員権売却益	51	1
国庫補助金	193	196
貸倒引当金戻入額	2	11
その他	—	42
特別利益合計	1,842	8,488
特別損失		
特別退職金	664	10
たな卸資産廃棄損	56	121
たな卸資産評価損	—	182
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 148	※4 231
減損損失	※6 961	※6 3,636
固定資産圧縮損	43	—
投資有価証券評価損	48	6
関係会社株式評価損	—	588
その他	—	56
特別損失合計	1,922	4,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,393	2,365
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△1,263	1,738
法人税等合計	△1,254	1,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,139	618

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,990	1,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
当期変動額合計	—	141
当期末残高	2,532	2,673
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	141
当期末残高	2,532	2,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	563	596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	1,394
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	△158
当期変動額合計	32	1,235
当期末残高	596	1,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	57	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	180
固定資産圧縮積立金の積立	△57	—
当期変動額合計	△57	180
当期末残高	—	180
別途積立金		
前期末残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	598	△725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,394
固定資産圧縮積立金の取崩	25	158
買換資産圧縮積立金の積立	—	△180
剰余金の配当	△210	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,139	618
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,324	△798
当期末残高	△725	△1,523
利益剰余金合計		
前期末残高	4,864	3,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△210	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,139	618
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,349	618
当期末残高	3,515	4,133
自己株式		
前期末残高	△192	△193
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△193	△193
株主資本合計		
前期末残高	9,195	7,844
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
剰余金の配当	△210	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,139	618
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,351	759
当期末残高	7,844	8,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	655	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	△283
当期変動額合計	△266	△283
当期末残高	388	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△18
当期変動額合計	△0	△18
当期末残高	△3	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	653	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△267	△302
当期変動額合計	△267	△302
当期末残高	385	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,848	8,230
当期変動額		
株式交換による増加	—	141
剰余金の配当	△210	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,139	618
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	△302
当期変動額合計	△1,618	457
当期末残高	8,230	8,687

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左										
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、立木は移動平均法による原価法。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ75百万円減少し、税引前当期純利益は、106百万円減少しております。										
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ75百万円増加しております。	建物、構築物	8～47年	機械及び装置	3～14年	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～14年</td> </tr> </table>	建物	8～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	3～14年
建物、構築物	8～47年										
機械及び装置	3～14年										
建物	8～47年										
構築物	10～45年										
機械及び装置	3～14年										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ78百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 _____
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債 (3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,306百万円、1,907百万円であります。
	(損益計算書) 1 前事業年度において、「関係会社受取配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「関係会社受取配当金」は690百万円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は120百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
※ 1	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 建物 簿価 5,588百万円 構築物 " 578 機械及び装置 " 5,867 土地 " 324 計 12,358 1 年内返済予定の長期借入金 796百万円 長期借入金 91 1 年内償還社債に対する銀行保証 500 計 1,387 (2) その他 立木 簿価 161百万円 建物 " 49 土地 " 90 植林木 " 119 計 420 1 年内返済予定の長期借入金 15百万円 長期借入金 852 計 867 下記資産は子会社である新巴川加工(株)及び(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。 建物 簿価 5百万円 土地 " 0 投資有価証券 " 970 計 976		※ 1	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 建物 簿価 4,258百万円 構築物 " 301 機械及び装置 " 2,588 土地 " 324 計 7,473 1 年内返済予定の長期借入金 21百万円 長期借入金 5,270 計 5,291 (2) その他 立木 簿価 213百万円 建物 " 1,277 土地 " 395 植林木 " 66 計 1,953 1 年内返済予定の長期借入金 15百万円 長期借入金 4,336 計 4,352 下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。 投資有価証券 簿価 661百万円	
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は22,647百万円であります。		※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は20,972百万円であります。	
※ 3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円であります。		※ 3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA 815 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$8,136,932.19) 務 TOMOEGAWA EUROPE 75 借入金 B. V. (EUR477,566.09) 新巴川加工(株) 12 借入金 (株)T F C 2,952 借入金 計 3,855	4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA 955 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$9,724,781.66) 務 TOMOEGAWA EUROPE 58 借入金 B. V. (EUR447,866.09) 新巴川加工(株) 5 借入金 (株)T F C 2,604 借入金 計 3,623
※5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 5百万円 受取手形 売掛金 762 未収入金 1,382 買掛金 1,194 未払費用 658 未払金 106 短期借入金 1,261	※5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 456百万円 売掛金 未収入金 480 長期未収入金 917 買掛金 505 未払費用 512 未払金 30 短期借入金 1,309

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)															
6	(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>22,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>21,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,000</td></tr></table> (2) 東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円	借入実行残高	21,200	差引額	1,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	6	(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>17,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>17,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>—</td></tr></table> _____	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円	借入実行残高	17,200	差引額	—
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円																
借入実行残高	21,200																
差引額	1,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円																
借入実行残高	17,200																
差引額	—																
7	財務上の特約 「7. (1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。） ①本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。 ②本契約期間中の事業年度において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。	7	財務上の特約 同左														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	研究開発費は2,241百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※1	研究開発費は1,655百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円	※2	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0 器具及び備品 0 計 0	※3	—————
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1 機械及び装置 126 運搬具 0 器具及び備品 12 ソフトウェア 0 長期前払費用 1 計 148	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 65 機械及び装置 124 運搬具 0 器具及び備品 24 ソフトウェア 0 計 231
※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 56百万円 受取補償金 2 不動産賃貸料 19 その他 222	※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 95百万円 受取配当金 221 受取補償金 8 不動産賃貸料 21 その他 121

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																			
※ 6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※ 1</td><td>建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産</td></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※ 2</td><td>機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用</td></tr></table> (資産グルーピングの方法) 当社は、継続的に収支の把握を行っている各事業部を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※ 1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。 その内訳は、建物21百万円、構築物11百万円、機械及び装置208百万円、器具及び備品0百万円、リース資産292百万円であります。 ※ 2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、機械及び装置177百万円、器具及び備品3百万円、特許権126百万円、長期前払費用119百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) ※ 1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。 ※ 2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額として備忘価額を付しております。		場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※ 1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※ 2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>塗工紙生産用 塗工設備※ 1</td><td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品</td></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>フラットパネ ルディスプレ イ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2</td><td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品 リース資産 ソフトウェア</td></tr></table> (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※ 1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物72百万円、構築物0百万円、機械及び装置90万円、車両運搬具0百万円、器具及び備品0万円であります。 ※ 2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物670百万円、構築物135万円、機械及び装置2,179万円、車両運搬具8百万円、器具及び備品55百万円、リース資産418百万円、ソフトウェア4百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。		場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産用 塗工設備※ 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネ ルディスプレ イ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品 リース資産 ソフトウェア
場所	用途	種類																			
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※ 1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産																			
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※ 2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用																			
場所	用途	種類																			
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産用 塗工設備※ 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品																			
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネ ルディスプレ イ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品 リース資産 ソフトウェア																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	428	5	0	433

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	433	2	0	435

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 195.36円	1株当たり純資産額 203.31円
1株当たり当期純損失金額 27.04円	1株当たり当期純利益金額 14.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,139	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,139	618
普通株式の期中平均株式数(株)	42,132,128	42,733,565
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 476個 潜在株式の数 476,000株	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記の通り決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 <table> <tr> <td>1 発行新株式数</td><td>普通株式8,779,000株</td></tr> <tr> <td>2 発行価額</td><td>1株につき205円</td></tr> <tr> <td>3 発行価額の総額</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr> <td>4 資本組入額</td><td>1株につき103円</td></tr> <tr> <td>5 払込期日</td><td>平成21年5月12日</td></tr> <tr> <td>6 割当先</td><td>凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社</td></tr> <tr> <td>7 資金使途</td><td>新製品開発及び設備更新費用等</td></tr> </table>	1 発行新株式数	普通株式8,779,000株	2 発行価額	1株につき205円	3 発行価額の総額	1,799百万円	4 資本組入額	1株につき103円	5 払込期日	平成21年5月12日	6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社	7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等
1 発行新株式数	普通株式8,779,000株														
2 発行価額	1株につき205円														
3 発行価額の総額	1,799百万円														
4 資本組入額	1株につき103円														
5 払込期日	平成21年5月12日														
6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴与株式会社 昌栄印刷株式会社														
7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等														

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の異動（平成21年6月25日付け予定）

- ・ 新任取締役候補者

取締役 三井 清治 （現 凸版印刷株式会社 取締役）

- ・ 新任監査役候補者

監査役 安藤 剛 （現 内部監査室長）

- ・ 退任予定取締役

取締役 横山 繁 （当社顧問に就任の予定）

- ・ 退任予定監査役

監査役 岩井 眞明 （当社顧問に就任の予定）